【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和８年11月13日
【中間会計期間】	第80期中（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
【会社名】	株式会社高田工業所
【英訳名】	TAKADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高田　寿一郎
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区築地町１番１号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長　　髙原　哲也
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区築地町１番１号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長　　髙原　哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自令和７年４月１日 至令和７年９月30日	自令和８年４月１日 至令和８年９月30日	自令和７年４月１日 至令和８年３月31日
売上高	（千円）	25,359,666	27,843,021	53,693,589
経常利益	（千円）	194,773	759,999	1,692,010
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	140,979	451,954	1,254,749
中間包括利益又は包括利益	（千円）	226,132	378,065	1,994,958
純資産額	（千円）	20,257,339	21,894,759	22,026,055
総資産額	（千円）	41,799,515	46,270,719	47,716,996
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	19.25	61.75	171.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	47.8	46.6	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,105,536	1,859,558	△1,146,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,244,454	△109,409	△1,844,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,169,074	△1,815,892	2,309,627
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,697,574	4,418,092	4,502,385

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、令和７年６月25日付の「令和７年３月期　有価証券報告書」で公表いたしましたキクチ・インダストリー（タイランド）・カンパニー・リミテッドの解散手続が、令和８年７月31日付で完了しております。同社については、現在、税務調査への対応その他の清算に向けた手続を継続しております。なお、当該解散が当社グループの業績に与える影響は、現時点で把握している範囲では軽微と見込んでおりますが、税務調査が継続中であるため、最終的な影響額は確定しておりません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当社グループの関連するプラント業界は、人手不足や中東情勢等を背景とした人件費・資材価格の上昇に加え、外部環境の変化に伴う設備投資計画の見直しが懸念材料となっております。一方、半導体関連や脱炭素関連の投資等は堅調に推移し、業界全体の底堅さを支えております。

このような状況下、当社グループは『第５次中期経営計画』の最終年度（５年目）として、これまで取り組んできた施策の総点検と現計画の完遂に向け、更なる付加価値および生産性の向上を目指した事業運営を推進してまいりました。

プラント事業においては、国内プラントの建設工事や定期修理工事等を中心に対応してまいりました。資材・人件費を中心にコスト上昇傾向が継続するなか、現場および管理部門におけるコスト低減や発注者との協議を通じた請負価格への適正反映等に注力し、採算性の維持・改善に努めてまいりました。また、保全分野における競争力強化に向け、設備診断ツール「電流情報量診断システム（Ｔ－ＭＣＭＡ）」の新製品「ＴＭ－ＥＤＧＥＷＡＲＥ」を中心に、設備診断製品の認知度向上および販売促進活動にも鋭意取り組んでまいりました。

装置事業においては、新たな剥離技術の開発や顧客ニーズの取り込み等を通じて収益基盤の更なる強化に努めてまいりました。併せて、エレクトロニクス分野での需要拡大等を見据え、展示会出展やパートナー企業との連携強化による認知度向上および新規顧客の開拓にも取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上面につきましては、化学プラントの定期修理工事の売上高が増加したこと等により、連結売上高は278億４千３百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加及び採算性の向上等に伴い、連結営業利益は９億３千８百万円（前年同期比269.2%増）、連結経常利益は７億５千９百万円（前年同期比290.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億５千１百万円（前年同期比220.6%増）となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は、462億７千万円で前連結会計年度末より、14億４千６百万円減少いたしました。減少の主な要因は、未収消費税等が７億５千４百万円、現金及び預金が６億２千４百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、243億７千５百万円で前連結会計年度末より、13億１千４百万円減少いたしました。減少の主な要因は、短期借入金が13億円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、218億９千４百万円で前連結会計年度末より、１億３千１百万円減少いたしました。減少の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が７千４百万円、利益剰余金が６千万円、減少したこと等によるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の45億２百万円に比べ８千４百万円減少し、44億１千８百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、18億５千９百万円の収入（前年同期比68.2%増）となりました。

これは主に、未払又は未収消費税等の増減額14億７千２百万円の収入と、仕入債務の増減額12億３千６百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、１億９百万円の支出（前年同期比91.2%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入６億２千６百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出６億５千４百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、18億１千５百万円の支出（前年同期比55.3%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額13億円の支出によるものです。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は107百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,383,800
計	41,383,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（令和８年９月30日）	提出日現在発行数（株）（令和８年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,334,350	7,334,350	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	7,334,350	7,334,350	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和８年４月１日～令和８年９月30日	―	7,334,350	―	3,723,300	―	80,758

（５）【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日揮株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目３番１号	1,466	20.03
西日本興産株式会社	福岡県北九州市八幡西区築地町１番１号	785	10.72
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	475	6.49
高田工業所社員持株会	福岡県北九州市八幡西区築地町１番１号	445	6.08
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	409	5.59
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　３第３号投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	358	4.89
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番１号	312	4.27
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	220	3.01
佐藤　一孝	群馬県伊勢崎市	150	2.05
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	145	1.99
計	－	4,768	65.11

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　10,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,305,100	73,051	―
単元未満株式	普通株式　19,050	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,334,350	―	―
総株主の議決権	―	73,051	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

②【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社高田工業所	北九州市八幡西区築地町１番１号	10,200	―	10,200	0.14
計	―	10,200	―	10,200	0.14

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 コンプライアンス推進室・総務部・財務部担当、人事部長 （執行役員）	大原　章好	昭和42年７月５日生	平成２年４月　当社入社 平成25年４月　当社経営企画部次長 平成26年７月　当社財務部次長 平成28年７月　当社業務改革部長 平成29年４月　当社業務改革部長、ＩＣＴ推進プロジェクトマネージャー 令和元年７月　当社人事部長 令和４年６月　当社執行役員人事部長 令和８年６月　高田サービス㈱代表取締役社長（現任） 令和８年６月　当社取締役兼執行役員人事部長（現任）	（注）３	5	令和８年６月24日

取締役	谷本　進治	昭和32年５月24日生	昭和57年４月　新日本製鐵㈱（現日本製鉄㈱）入社 平成21年４月　同社執行役員建材事業部堺製鐵所長 平成24年10月　新日鐵住金㈱執行役員八幡製鐵所長 平成25年４月　同社常務執行役員八幡製鐵所長 平成27年６月　同社常務取締役設備・保全技術センター所長 平成30年４月　同社代表取締役副社長 平成31年４月　日本製鉄㈱代表取締役副社長 令和３年４月　日鉄テクノロジー㈱顧問 令和３年６月　同社代表取締役社長 令和７年４月　同社取締役相談役 令和８年６月　当社社外取締役（現任） 令和８年６月　日鉄テクノロジー㈱相談役（現任）	（注）３	―	令和８年６月24日
常勤監査役	田所　弘	昭和35年９月15日生	昭和59年４月　当社入社 平成15年４月　当社業務本部営業企画部長 平成16年３月　当社営業本部東京支店管理部長 平成16年４月　当社事業統括本部事業統括部長 平成18年４月　当社執行役員事業統括本部事業統括部長 平成19年10月　当社執行役員経営企画部長 平成25年６月　当社執行役員、高田プラント建設㈱代表取締役社長 平成28年６月　当社執行役員財務部長 令和元年６月　高田サービス㈱代表取締役社長 令和元年６月　当社取締役兼執行役員財務部長 令和３年４月　当社取締役兼執行役員 令和４年６月　当社取締役兼常務執行役員 令和８年６月　当社監査役（現任）	（注）４	17	令和８年６月24日
常勤監査役	髙岸　宏明	昭和35年11月８日生	昭和58年４月　九州電力㈱入社 平成28年７月　西日本技術開発㈱（出向） 令和元年６月　九州電力㈱玄海原子力発電所第二所長 令和２年６月　原燃輸送㈱取締役 令和４年６月　同社取締役安全・品質保証部長 令和４年10月　同社常務取締役六ヶ所輸送事業所長 令和８年６月　当社社外監査役（現任）	（注）４	―	令和８年６月24日

監査役	小林　智	昭和38年５月26日生	昭和61年４月　㈱福岡銀行入行 平成27年４月　同行融資部長 平成29年４月　同行執行役員融資部長 平成30年４月　同行執行役員、㈱ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 平成31年４月　㈱福岡銀行常務執行役員 令和３年４月　同行取締役常務執行役員 令和４年４月　㈱熊本銀行取締役（非業務執行取締役） 令和４年６月　㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 令和５年４月　㈱十八親和銀行代表取締役副頭取 令和５年６月　㈱ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 令和７年４月　ＦＦＧリース㈱代表取締役社長（現任） 令和８年６月　当社社外監査役（現任）	（注）４	―	令和８年６月24日
監査役	神尾　康生	昭和42年12月17日生	平成６年10月　センチュリー監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成10年６月　公認会計士登録 平成25年１月　税理士法人神尾アンドパートナーズ入所 平成25年１月　神尾康生公認会計士事務所（現神尾公認会計士事務所）代表（現任） 平成25年５月　税理士登録 平成27年８月　税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員（現任） 令和元年５月　㈱きょくとう社外監査役（現任） 令和２年６月　㈱ウチヤマホールディングス社外取締役（監査等委員）（現任） 令和８年６月　当社社外監査役（現任）	（注）４	８	令和８年６月24日

（注）１　取締役 谷本 進治氏は、社外取締役です。
２　常勤監査役 高岸 宏明氏、監査役 小林 智氏及び神尾 康生氏は、社外監査役です。
３　令和８年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４　令和８年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日

取締役	田所　弘	令和８年６月24日
取締役	稲葉　和彦	令和８年６月24日
常勤監査役	牟田　郁二	令和８年６月24日
常勤監査役	福田　剛	令和８年６月24日
監査役	奥村　勝美	令和８年６月24日
監査役	林　秀之	令和８年６月24日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 経営企画部・ＤＸ推進部 診断ソリューション部・ 装置事業部担当 （専務執行役員）	代表取締役 経営企画部・安全衛生管理部・品質保証部担当 （専務執行役員）	長谷川　啓司	令和８年６月24日
取締役 ＥＰＣ本部長、 プラント事業本部長 （常務執行役員）	取締役 プラント事業本部長 （常務執行役員）	丸山　裕	令和８年６月24日
取締役 営業本部長、 東京支店長 （常務執行役員）	取締役 営業本部長、 東京支店長 （執行役員）	岩本　健太郎	令和８年６月24日
取締役 技術統括部・設計技術センター・電気計装部・ 原子力事業部担当 （執行役員）	取締役 技術統括部・設計技術センター・診断ソリューション部・電気計装部・原子力事業部・装置事業部担当 （執行役員）	仲村　公孝	令和８年６月24日
取締役 安全衛生管理部・品質保証部・調達部担当 （執行役員）	取締役 調達部担当、 ＥＰＣ本部長 （執行役員）	荒井　岳彦	令和８年６月24日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性13名　女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,241,704	4,617,440
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	26,068,109	25,679,612
未成工事支出金	234,030	490,944
その他の棚卸資産	※1 171,041	※1 200,435
未収消費税等	760,021	5,021
その他	303,033	292,119
流動資産合計	32,777,940	31,285,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,934,668	4,862,401
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	644,455	574,313
土地	5,065,580	5,061,965
建設仮勘定	240,890	356,308
その他（純額）	496,434	468,852
有形固定資産合計	11,382,029	11,323,842
無形固定資産	1,172,355	1,188,702
投資その他の資産		
投資有価証券	373,736	401,338
長期預金	1,461	―
退職給付に係る資産	801,463	809,478
繰延税金資産	853,451	937,371
その他	354,557	324,412
投資その他の資産合計	2,384,670	2,472,600
固定資産合計	14,939,055	14,985,145
資産合計	47,716,996	46,270,719
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,351,066	7,110,681
短期借入金	9,200,000	7,900,000
１年内返済予定の長期借入金	77,011	76,550
未払費用	512,809	504,601
未払法人税等	142,471	443,694
未払消費税等	17,118	734,759
契約負債	202,779	318,133
完成工事補償引当金	23,052	13,925
工事損失引当金	99,181	257,377
事業整理損失引当金	2,699	―
その他	595,330	440,656
流動負債合計	19,223,520	17,800,380
固定負債		
長期借入金	3,048,576	3,150,474
再評価に係る繰延税金負債	471,437	471,437
退職給付に係る負債	2,263,061	2,267,042
その他	684,344	686,625
固定負債合計	6,467,420	6,575,579
負債合計	25,690,941	24,375,959

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723,300	3,723,300
資本剰余金	1,334,674	1,339,132
利益剰余金	14,792,593	14,731,836
自己株式	△12,626	△13,734
株主資本合計	19,837,941	19,780,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,571	77,455
土地再評価差額金	△360,563	△360,563
為替換算調整勘定	930,581	908,350
退職給付に係る調整累計額	1,251,134	1,176,624
その他の包括利益累計額合計	1,881,724	1,801,867
非支配株主持分	306,389	312,356
純資産合計	22,026,055	21,894,759
負債純資産合計	47,716,996	46,270,719

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
完成工事高	25,359,666	27,843,021
完成工事原価	23,023,694	24,380,262
完成工事総利益	2,335,971	3,462,758
販売費及び一般管理費	※ 2,081,782	※ 2,524,380
営業利益	254,189	938,378
営業外収益		
受取利息	15,879	17,681
受取配当金	11,091	8,208
為替差益	10,492	―
受取賃貸料	143	685
その他	13,695	24,188
営業外収益合計	51,302	50,763
営業外費用		
支払利息	66,187	121,648
売上債権売却損	17,041	57,523
為替差損	―	16,841
その他	27,489	33,128
営業外費用合計	110,718	229,142
経常利益	194,773	759,999
特別利益		
固定資産売却益	19,885	8,974
投資有価証券売却益	―	3,343
特別利益合計	19,885	12,318
特別損失		
固定資産売却損	121	―
固定資産除却損	7,719	3,965
特別損失合計	7,841	3,965
税金等調整前中間純利益	206,817	768,352
法人税、住民税及び事業税	51,656	365,012
法人税等調整額	20,797	△62,395
法人税等合計	72,453	302,616
中間純利益	134,364	465,735
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△6,615	13,781
親会社株主に帰属する中間純利益	140,979	451,954

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	134,364	465,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,282	16,884
為替換算調整勘定	120,500	△30,045
退職給付に係る調整額	△40,014	△74,510
その他の包括利益合計	91,768	△87,670
中間包括利益	226,132	378,065
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	222,595	372,097
非支配株主に係る中間包括利益	3,537	5,967

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	206,817	768,352
減価償却費	381,236	702,664
退職給付に係る資産及び負債の増減額	33,591	△96,814
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,900	△9,127
工事損失引当金の増減額（△は減少）	55,797	158,195
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△34,882	△2,699
受取利息及び受取配当金	△26,970	△25,889
支払利息	66,187	121,648
有価証券評価損益（△は益）	△440	－
固定資産売却損益（△は益）	△19,763	△8,974
固定資産除却損	7,719	3,965
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3,343
売上債権の増減額（△は増加）	2,943,582	374,170
未成工事支出金の増減額（△は増加）	15,958	△256,913
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,220,955	△1,236,318
契約負債の増減額（△は減少）	119,034	117,078
未払又は未収消費税等の増減額	251,965	1,472,641
その他	△29,113	△46,755
小計	1,747,865	2,031,880
利息及び配当金の受取額	30,800	25,946
利息の支払額	△66,065	△119,977
法人税等の支払額	△607,064	△78,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,536	1,859,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△763,097	△87,690
定期預金の払戻による収入	55,848	626,189
有形及び無形固定資産の取得による支出	△557,993	△654,238
有形固定資産の除却による支出	△2,070	△3,578
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,720	8,974
投資有価証券の取得による支出	△4,775	△4,379
投資有価証券の売却による収入	－	5,259
出資金の回収による収入	11,000	－
貸付けによる支出	△10,876	△1,424
貸付金の回収による収入	1,790	1,570
その他	－	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,454	△109,409

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△46,650	△38,563
自己株式の取得による支出	△38,197	△23,350
リース債務の返済による支出	△65,452	△83,233
配当金の支払額	△511,153	△510,745
非支配株主への配当金の支払額	△7,620	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,074	△1,815,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,884	△18,549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,229,108	△84,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,926,682	4,502,385
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,697,574	※ 4,418,092

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
材料貯蔵品	142,859千円	164,445千円
商品及び製品	28,181	35,990

２　受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
受取手形割引高	3,123千円	－千円
電子記録債権割引高	22,000	737,521

３　保証債務

次の子会社について、金融機関からの出資に対する保証、及び工事施工に対する保証を行っております。

前連結会計年度 （令和８年３月31日）		当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）	
タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドへの金融機関からの出資に対する保証	19,926千円 （4,100千ＴＨＢ）	タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドへの金融機関からの出資に対する保証	19,229千円 （4,100千ＴＨＢ）
キクチ・インダストリー（タイランド）・カンパニー・リミテッドの工事保証金	27,645 （5,688千ＴＨＢ）		－

外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

４　コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
総貸付極度額	10,500,000千円	10,500,000千円
借入実行残高	9,850,000	9,990,000
差引額	650,000	510,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
従業員給料手当	689,197千円	717,548千円
退職給付費用	29,033	6,060

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
現金及び預金勘定	4,670,325千円	4,617,440千円
拘束性預金	△138,035	△51,638
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△834,716	△147,709
現金及び現金同等物	3,697,574	4,418,092

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月24日 定時株主総会	普通株式	513,357	70	令和７年３月31日	令和７年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月24日 定時株主総会	普通株式	512,711	70	令和８年３月31日	令和８年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

顧客との契約から生じる収益を工事の性格別及びその他の収益に分解した情報は以下のとおりです。

（単位：千円）

	建設工事	保全工事	その他	計
日本	11,220,408	11,571,366	30,068	22,821,843
アジア	989,385	1,548,142	―	2,537,527
顧客との契約から生じる収益	12,209,793	13,119,509	30,068	25,359,371
その他の収益	―	―	294	294
外部顧客への売上高	12,209,793	13,119,509	30,363	25,359,666
一時点で移転される収益	25,224	―	24,311	49,536
一定の期間にわたり移転される財	12,184,568	13,119,509	5,757	25,309,835
顧客との契約から生じる収益	12,209,793	13,119,509	30,068	25,359,371
その他の収益	―	―	294	294
外部顧客への売上高	12,209,793	13,119,509	30,363	25,359,666

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

顧客との契約から生じる収益を工事の性格別及びその他の収益に分解した情報は以下のとおりです。

（単位：千円）

	建設工事	保全工事	その他	計
日本	14,244,134	11,647,008	6,198	25,897,341
アジア	710,819	1,234,312	―	1,945,131
顧客との契約から生じる収益	14,954,953	12,881,321	6,198	27,842,473
その他の収益	―	―	547	547
外部顧客への売上高	14,954,953	12,881,321	6,746	27,843,021
一時点で移転される収益	155,674	―	726	156,400
一定の期間にわたり移転される財	14,799,278	12,881,321	5,472	27,686,072
顧客との契約から生じる収益	14,954,953	12,881,321	6,198	27,842,473
その他の収益	―	―	547	547
外部顧客への売上高	14,954,953	12,881,321	6,746	27,843,021

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
１株当たり中間純利益　（円）	19.25	61.75
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益　（千円）	140,979	451,954
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　（千円）	140,979	451,954
普通株式の期中平均株式数　（株）	7,323,342	7,318,694

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年11月11日

株式会社高田工業所

取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北野　和行

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　仁和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の令和8年4月1日から令和9年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和8年4月1日から令和8年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所及び連結子会社の令和8年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。